

■文献抄録

リスク規制改革に関する文献抄録

岸本 充生†

アメリカ議会では、環境・健康・安全規制にコストとベネフィットのバランスを求める法案が、共和党を中心とする議員から幾度となく提出されては失敗している。1995年にも、「リスク・アセスメントとコスト・ベネフィット分析法案」が下院で春に承認されたものの、これに対する上院案である「包括的規制改革法案」は夏に投票に持ち込むことに失敗した。また秋にはこれらの条項を含んだ「負債上限引き上げ法案」が両院を通過したが、クリントン大統領は拒否権を発動した。

社会的な規制にコスト・ベネフィット分析を求める動きは、レーガン大統領による大統領命令12291号にさかのぼる。現在のコスト・ベネフィット分析をめぐる混沌とした状況をつくりだした原因のひとつは、コスト・ベネフィット分析の制度化が規制緩和という目的のもとに始められた経緯にある。

共和党の提出する法案に一貫して反対してきたクリントン大統領も1993年には、様々な目的のひとつとしての効率性も重視する立場からコスト・ベネフィット分析を求める大統領命令12866を発行しており、コスト・ベネフィット分析そのものに反対しているわけではない。また1996年夏には「デラニー条項」が廃止された。これは、加工食品中に残留する発癌物質を全く認めないゼロ・リスク基準を採用しているため、「非効率の象徴」か「環境保護の理想」かをめぐり長年議論の的であった。

このような政治の流れには経済学者も深く関わっている。議会委員会の公聴会では、Harvard School of Public Healthの教授でありSociety for Risk Analysis会長でもあるJohn D. GrahamやResources for the Future(RFF)会長のPaul R. Portneyなどもたびたび証言している。また、政策提言を行った論文や報告書も数多い。同じお金でより多くの人を救う、あるいは同じ人数をもっと少ないお金で救うという観点から規制改革について冷静に考えてみる必要があるだろう。

Tengs, Tammy O. et al., "Five-Hundred Life-Saving Interventions and Their Cost-Effectiveness," *Risk Analysis*, 15(3), 1995, 369-390.

医療、事故から環境まで広い分野から集めた587の「生命救済プログラム」について「寿命を1年延長するためのコスト」を計算した。最も包括的な研究である。その結果、環境規制が安全規制や医療に比べて非常に高価であるという結論が得られた。ただし、実施されなかったプログラムを含んでいるので誤解を招くという反論が、EPAのPuskin and Bunkerによってなされている。

† 京都大学大学院経済学研究科博士課程

Harvard Group on Risk Management Reform, *Reform of Risk Regulation: Achieving More Protection at Less Cost*. Boston, Mass.: Harvard Center for Risk Analysis, 1995.

上述の John D. Graham が中心になってリスク規制改革を議会・大統領に提言する目的で作成された報告書。現状を分析したうえで4つの勧告を行っている。そのうちの勧告#2ではコスト・ベネフィット分析の役割について、「議会は、リスク規制に際してすべての連邦機関がコストとベネフィットの合理的な関係 (reasonable relationship) を達成することを要求する包括的な法案を通過させるべきである」と書かれている。ただし、単純にベネフィットがコストを超えることを要求したレーガン政権の大統領命令とは異なり、数量化できない質的なベネフィットやコスト、ベネフィットとコストの分配面、あるいは一般市民の持つ価値観も考慮にいれるべきことが明記されている。

Hahn, Robert W., ed., *Risks, Costs, and Lives Saved: Getting Better Results from Regulation*, New York and Washington D.C.: Oxford University press and AEI Press, 1996.

Tengs and Graham 論文は、Tengs et al.(1995)で使われた生命救済プログラムのうち185プログラムを機会費用の観点から分析して、それに使われた投資コストをより効率的に配分したならば追加的に年間6万人を救うことができ、また実際に救われた人数をもっと効率的に救ったなら年間300億円安く行うことができた結論した。Hahn論文は、90年代に行われた92の社会的規制を様々な角度から分析し、コスト・ベネフィット分析はうまく使えば経済的に効率的な政策決定に大いに役立つことを示した。他方、Lave論文は、役に立つコスト・ベネフィット分析はほとんど不可能であり、また効率性が最も重要な政策目的ではありえないことから、コスト・

ベネフィット分析の規制決定に果たすことのできる役割に懐疑的である。

K.J.Arrow et al., *Benefit-Cost Analysis in Environmental, Health, and Safety Regulation: A Statement of Principles*. American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1996.

Arrow や Portney をはじめとする著名な経済学者11人が1995年9月に集まり、環境・健康・安全規制における経済分析の役割を議論した成果がまとめられた。内容は10ページ程度で、意思決定者への経済分析を用いる際のガイドランスと経済分析の質の改善のための提言から成っている。ここでもやはりすべての主要規制決定にコスト・ベネフィット分析を要求すべきだが、厳格なコスト・ベネフィット分析までは必要なく、質的な記述や分配面も重視すべきことが書かれている。またコスト・ベネフィット分析の統一的なガイドラインの必要性が強調されている。これに関しては、1996年1月に Office of Management and Budget(OMB)により、省庁向けガイドラインである、*Economic Analysis of Federal Regulations Under Executive Order 12866*, が作成された。

社会的規制研究会編『これからの社会的規制』通商産業調査会、1996年

アメリカ議会での規制改革法案の状況や費用対効果の考慮などにも少し触れられており、日本でもようやくこうした議論が始まるのかもしれない。現在の日本では規制緩和の文脈で社会的規制が問題になることはほとんどない。80年代から常に社会的規制が規制改革の対象になっていたアメリカと対照的である。これは日本の社会的規制が適切に行われていたことを意味するものではなく、公害への対策に追われ、むしろその検討さえされてこなかったことを意味している。